

2014年度「経営の目指すもの」概要

～エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ～

2011年5月の浜岡原子力発電所の運転停止以降、当社の火力燃料費は大幅に増加し、極めて厳しい経営状況が続いており、従前の料金水準では、当社の最大の使命である電力の安全・安定供給に必要な費用を賄うことが困難な状況となりました。

こうした状況から、電気料金の値上げを経済産業大臣に申請し、本年4月18日に認可されました。電気料金値上げにより、お客さまにご負担をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、今後も、最大の使命である電力の安全・安定供給を継続していくため、引き続き、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」を全力で実施するとともに、全社を挙げて、聖域を設けず、「経営効率化に向けた取り組み」をさらに強化してまいります。

3つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み (P.7～11参照)

- ◎ これまで自主的に取り組んできた地震・津波対策や重大事故対策に加え、2013年7月に施行された原子力規制委員会の新規規制基準に速やかに適合することを目指し、必要な追加対策を実施していきます。
- ◎ 安全性向上対策について、ハード面での取り組みとともに、防災体制の整備や訓練の充実を図り、国・自治体と連携した防災対策の強化などのソフト面での取り組みを進めていきます。
- ◎ 新規規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めるための取り組みを、自主的かつ継続的に進めていきます。

[設備対策の完工時期]

浜岡原子力発電所 4号機	2015年9月末
浜岡原子力発電所 3号機	2016年9月末

[防災体制の強化]

- ◎ 体制の整備
- ◎ 手順書の整備
- ◎ 物資などの確保
- ◎ 教育・訓練の実施
- ◎ 国・自治体との連携強化

[自主的安全性向上の取り組み]

- ◎ 原子力安全にかかるリスク管理体制の一層の充実
- ◎ 双方向コミュニケーションの強化
- ◎ 確率論的リスク評価などの活用
- ◎ 防災体制の強化 など

2 電力の安定供給に向けた取り組み (P.12参照)

- ◎ 2014年度夏季においても、お客さまに節電のご協力をいただきながら、供給面の対策に取り組むことにより、安定供給の目安となる予備率を確保できる見通しです。
- ◎ 浜岡原子力発電所が停止している状況においては、安定供給の基盤は決して盤石ではないことから、引き続き、発電所・送変電設備の重点的な点検を実施していきます。
- ◎ 中部地域の安定供給に必要な供給力を確保したうえで、応援融通を実施するなど、全国の需給の安定に対して、最大限協力していきます。

[電力需給バランス (発電端、2014年7・8月)]

	最大3日平均電力	猛暑1点最大電力*
最大電力	2,521万kW	2,644万kW
供給力	2,723万kW	2,737万kW
供給予備力	202万kW	93万kW
供給予備率	8.0%	3.5%

※ 経済産業省の報告徴収に基づく報告値 (2014年4月17日)

3 経営効率化に向けた取り組み (P.13～15参照)

- ◎ 電気料金審査における厳しい査定方針を踏まえて電気料金の認可原価に織り込んだ経営効率化を確実に達成するため、資機材・役務調達コストの削減や熱効率の向上、安価な燃料調達、業務運営の効率化など、あらゆる面にわたり、さらなる効率化に全力で取り組んでいきます。
- ◎ 資機材・役務調達コストの削減については、仕様共通化や競争発注拡大の取り組みを進めていきます。
- ◎ 継続的な経営効率化の取り組みにより、低コスト構造を実現し、競争力の強化につなげていきます。

[競争比率目標]



中部電力グループ「目指す姿」と実現に向けた取り組み

中部電力グループ「目指す姿」 (P.17参照)

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ

電力システム改革について、小売全面自由化の導入や送配電部門の一層の中立性の確保に向けた本格的な議論が進められています。また、電力システム改革のみならず、ガスシステム改革の検討も進められており、今後、エネルギーを取り巻く事業環境は大きく変化していきます。

当社は、将来にわたってお客さまや社会からの信頼とご期待にお応えし続けていくため、こうした変化を大きなチャンスととらえ、「目指す姿」の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

取り組み1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け (P.18～23参照)

- ◎ 長期的な電力供給の安定性・経済性などの観点から、新たな火力電源の早期導入に向けて、火力電源入札の手続きを進めています。
- ◎ 高効率コンバインドサイクル発電 (上越火力、西名古屋火力7号系列) の開発を着実に進めています。
- ◎ 再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、グループ会社と一体となって、積極的な開発を行ってまいります。
- ◎ 燃料調達における安定性・経済性・柔軟性をさらに向上するため、当社自らが燃料の生産・購入、輸送などにも関与し、燃料バリューチェーンの強化を図っています。

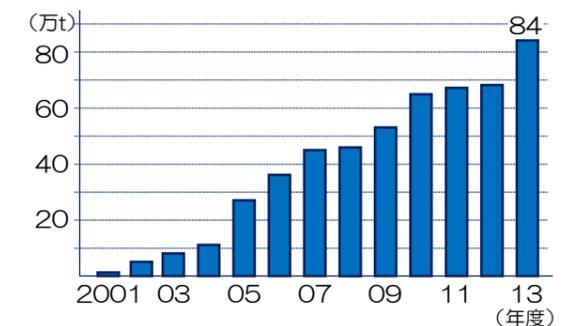
[燃料バリューチェーンと当社の取り組み]



取り組み2 総合エネルギーサービス企業の実現 (P.24～27参照)

- ◎ ご家庭のお客さまの「もっと電気をかしく使いたい」というニーズにお応えするため、Webを活用したサービスの拡大に取り組んでいきます。
- ◎ 産業用・業務用分野において、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするため、グループ会社と一体となって、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスをご提供しています。
- ◎ 50Hz地域での電力販売事業・発電事業の実施を通して、将来の収益基盤を着実に拡大するとともに、お客さまのメリットにつながるよう、全力で取り組んでいきます。

[ガス・LNG販売数量の推移]



取り組み3 海外エネルギー事業の展開 (P.28～29参照)

- ◎ 重点地域であるアジア・北中米・中東を中心に、「火力発電事業」、「再生可能エネルギー発電事業」の着実な事業展開を図り、収益拡大を目指していきます。
- ◎ 海外での建設・運営手法や、自由化市場での事業ノウハウ、知見を国内事業に反映することにより、国内エネルギーサービスをさらに充実させていきます。

[海外エネルギー事業の状況 (2013年末時点)]

投資規模	累計 約1,000億円
持分出力	累計 約326万kW

取り組み4 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み (P.30～31参照)

- ◎ 大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP (事業継続計画) の作成、BCM (事業継続マネジメント) の仕組みを通して、非常時への対応力の維持・向上を図っています。
- ◎ 南海トラフ巨大地震 (最大クラス) に対しては、「減災の考え方」に基づき、自治体などとの連携を図りつつ、必要な対策・対応の検討を進め、大規模災害に対する対応力を一層強化していきます。